

2016年5月26日 全17頁

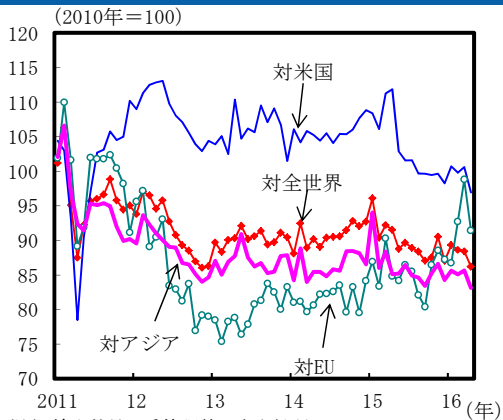
経済指標の要点（4/19～5/25 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 岡本 佳佑
エコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2016年3月の企業関連の指標は底堅い動きが見られた。鉱工業生産指数が前月比+3.8%と2ヶ月ぶりの上昇となったほか、機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+5.5%と2ヶ月ぶりの増加となった。
- 2016年3月の家計関連の指標を見ると、労働需給がタイトな状況にある中、個人消費が底堅く推移した。実質消費支出は前月比+0.5%と2ヶ月連続で増加した。完全失業率（季節調整値）については3.2%と、前月から0.1%pt改善した。また、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02ポイント上昇し、1.30倍となった。
- 今後発表される経済指標では、6月1日発表の1-3月期法人企業統計に注目している。企業収益に着目すると、特に製造業において不透明感が強まっている。国内・海外の需要停滞により数量ベースの売上が伸び悩む中、年明け以降進行した円高が輸出向け販売価格面からも企業収益を下押しする可能性には警戒が必要だ。企業収益だけでなく、在庫投資や設備投資にも注意を払う必要があるだろう。2次QEの基礎統計である法人企業統計は、GDPの改定を通じて増税判断に影響を与える可能性がある。

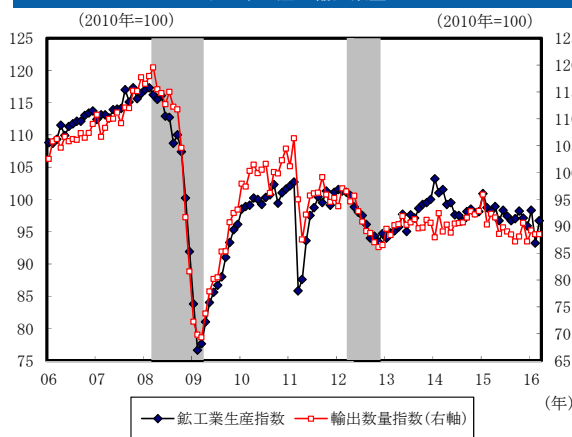
地域別の輸出数量



(注) 輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

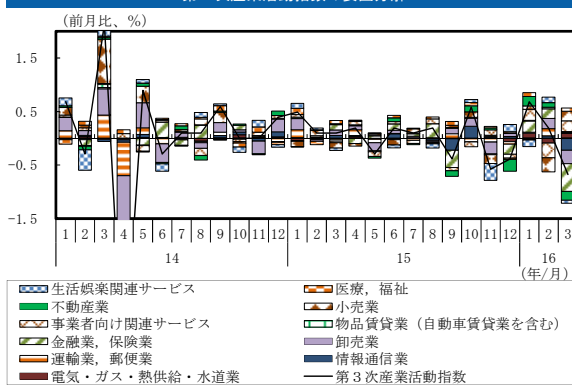
鉱工業生産と輸出数量



(注) シェアドローは景気後退期。

(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

第3次産業活動指数の要因分解

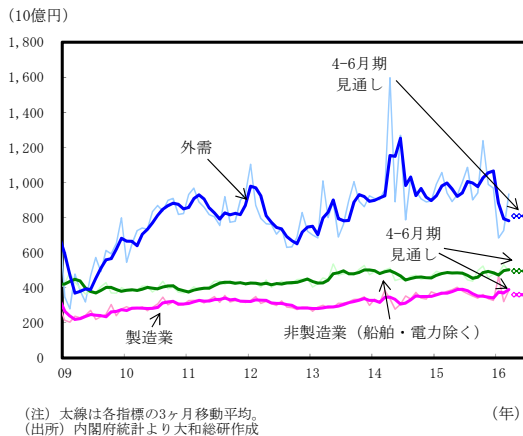


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

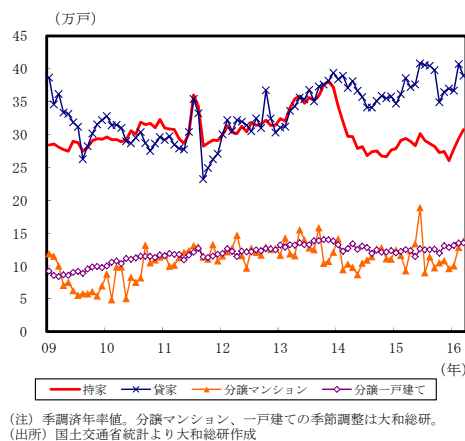
2016年4月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲10.1%と7ヶ月連続の減少となった。輸出価格の低下に歯止めがかかりつつある一方、輸出数量が減少したことが輸出金額を下押しした。季節調整値でみた輸出金額は前月比▲1.2%、輸出数量は同▲2.5% (季節調整値は大和総研による)と、一時的に弱い動きとなっている。一部に熊本地震の影響が窺えるものの、輸出数量全体として落ち込み幅は限定的であった。輸出数量を地域別に見ると、米国向け (同▲3.6%)、EU向け (同▲7.4%)、アジア向け (同▲2.9%) のいずれも減少している。米国向けは、自動車輸出が減少しており、熊本地震による工場の一部稼働停止の影響が出た可能性を指摘できる。EU向けは、特殊要因とみられる船舶輸出が押し上げ要因となったものの、その影響はピークアウトしたとみられる。他方、輸入金額は前年比▲23.3%と16ヶ月連続の減少、貿易収支は+8,235億円と3ヶ月連続の黒字となった。2016年3月の鉱工業生産指数は、前月比+3.8%と2ヶ月ぶりの上昇となった。一方、出荷指数は同+1.8%と小幅な上昇にとどまり、在庫指数は同+2.9%、在庫率指数は同+3.3%と、3ヶ月ぶりの上昇に転じた。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、14業種が上昇した。「輸送機械工業」(同+7.2%)、「はん用・生産用・業務用機械工業」(同+3.8%)、「金属製品工業」(同+11.9%)など、2月に大幅に低下したセクターの回復が大きい。1-3月期を均してみると、電子部品・デバイス工業 (前期比▲5.2%)、および輸送機械工業 (同▲3.0%)など、年末の作り込みの反動が出たセクターが全体を押し下げている。財別に見ても、耐久消費財 (前月比+7.7%)、資本財 (同+4.1%)、建設財 (同+7.8%)など、2月に大幅に下落した財部門の回復が大きい。1-3月期を均してみると、資本財 (前期比▲1.2%)、耐久消費財 (同▲0.9%)などが全体を押し下げた。

2016年3月の第3次産業活動指数 (季節調整値)は、前月比▲0.7%と3ヶ月ぶりに低下した。広義対事業所サービスは同+0.3%と小幅ながら上昇に転じたものの、広義対個人サービスが同▲1.3%と低下したことが全体を下押しした。業種別に見ると、「金融業、保険業」(同▲5.0%)、「卸売業」(同▲1.8%)、「情報通信業」(同▲2.0%)などが低下した。「金融業、保険業」では、特に流通業務の活動指数が低下しており、株式売買高が低調であったことが影響した模様だ。また、卸売業では、機械器具関連が大きく低下した。一方、上昇した業種を見ると、「事業者向け関連サービス」(同+2.8%)、「小売業」(同+1.8%)などが挙げられる。事業者向け関連サービスでは土木・建築サービス業が、小売業では燃料小売業や織物・衣服・身の回り品小売業がそれぞれ上昇に寄与した。

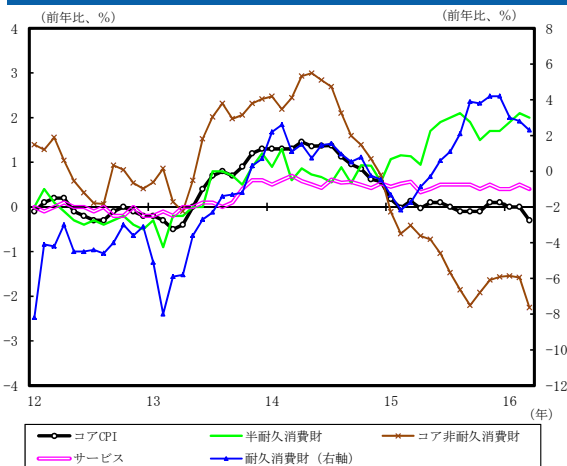
需要者別機械受注



住宅着工戸数 利用関係別推移



全国コアCPIの内訳 (前年比)

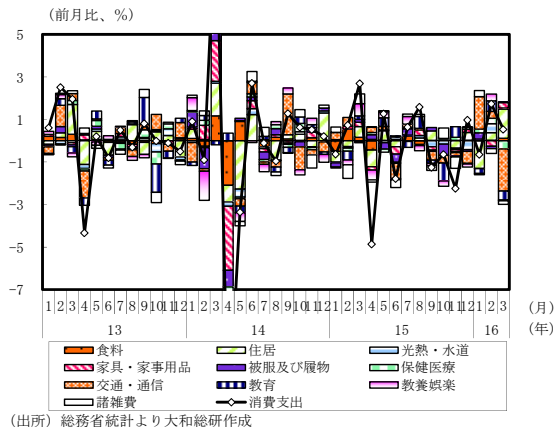


2016年3月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+5.5%と2ヶ月ぶりの増加となった。この結果、1-3月期の民需は前期比+6.7%と、内閣府が公表していた見通しである同+6.4%を上回った。製造業は前月比+19.7%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳を見ると、「非鉄金属」（同+270.4%）や「造船業」（同+89.7%）の増加が目立った。非鉄金属は前月から大幅増となっており、大型受注があったとみられる。一方、「電気機械」（同▲19.1%）や「その他輸送用機械」（同▲21.5%）などが減少した。電気機械は、世界的なスマートフォン需要の低迷などにより、同業種からの需要が減退していることなどが背景にあると推測される。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲6.9%と4ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、「金融業・保険業」（同▲27.7%）や「運輸業・郵便業」（同▲20.5%）などが減少した。

2016年3月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比+2.0%と3ヶ月連続で増加した。昨夏以降、減少傾向にあった住宅着工件数は年初来、増加基調で推移している。利用関係別に見ると、持家が同+4.6%と3ヶ月連続で増加した。持家の着工件数はおよそ2年ぶりの水準まで回復している。分譲住宅は同+12.5%と2ヶ月連続で2桁増を記録した。首都圏を中心にマンションの着工戸数が増加していることがプラスに寄与した模様である。一方、貸家については同▲4.4%と、2ヶ月ぶりの減少となった。先行きについては、労働需給の逼迫に伴う賃金の上昇や雇用環境の改善が住宅着工戸数を下支えする材料となろう。加えて、マイナス金利の導入を受け、多くの金融機関が住宅ローン金利の引き下げに動いていることも追い風だ。また、2017年4月に控えた消費増税に向けた駆け込み需要も予想される。

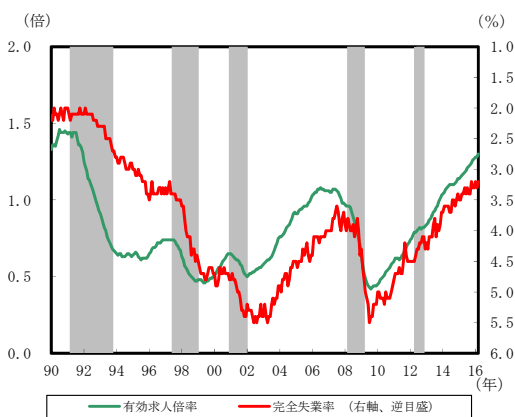
2016年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.3%であった。総じて見ると、コアCPIは前年比マイナスに転落するなど弱い動きを示している。季節調整値を見ると、コアCPIに弱さが見られ、コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）は横ばい圏で推移していると評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（2月：前年比+2.8%→3月：同+2.3%）は10ヶ月連続のプラスとなったものの、プラス幅は縮小した。半耐久消費財（2月：同+2.1%→3月：同+2.0%）は前月から伸び率が小幅ながら縮小した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（2月：同▲1.6%→3月：同▲2.3%）は15ヶ月連続のマイナス、マイナス幅は前月から拡大した。サービス（2月：同+0.5%→3月：同+0.4%）は、31ヶ月連続のプラスとなったものの、伸び率は前月から僅かに縮小した。2月半ばまでの原油安の影響や、昨年の食料品等の値上げの影響の剥落、円高に伴う下押し圧力が、先行きのコアCPIの重石となるだろう。しかし、コアCPIはその後、2016年2月半ば以降の原油高を背景に、早ければ夏ごろからプラス圏に転じると想定している。

消費支出内訳(全世帯・実質)



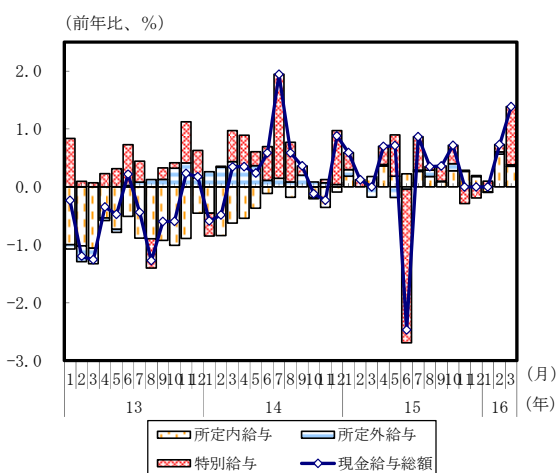
2016年3月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比で+0.5%と2ヶ月連続で増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)は同▲0.7%と2ヶ月ぶりに減少した。需要側の統計である家計調査にみる個人消費は、年初に底打ちした可能性があるものの、依然として停滞していると評価する。費目別にみると、「住居」(前月比+22.7%)や「家具・家事用品」(同+7.0%)、「食料」(同+0.5%)、「光熱・水道」(同+0.6%)などが増加した。「住居」については、月上旬の温暖な天候などを背景に、設備修繕・維持の支出が増加した模様である。一方、「交通・通信」(前月比▲13.9%)、「教育」(同▲9.4%)、「保健医療」(同▲7.1%)、「諸雑費」(同▲2.3%)などが前月から減少した。普通車や軽自動車などの自動車購入が手控えられたことが「交通・通信」への支出を押し下げた模様である。

完全失業率と有効求人倍率



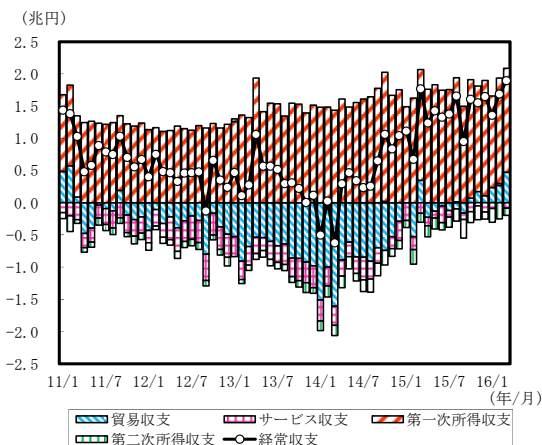
2016年3月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1pt低下し、3.2%となった。就業者数が前月差▲13万人と2ヶ月連続で減少した一方、非労働力人口が22万人増加した。このように、労働力人口の非労働力化が失業率の低下要因となっているため、必ずしも内容は良くない。一般職業紹介状況によると、3月の有効求人倍率は1.30倍となり、2月から0.02pt上昇した一方、新規求人倍率は1.90倍となり前月から0.02pt低下した。新規求人数が前月比▲6.7%と大幅に減少しているものの、統計の振れの可能性が高く、過度に悲観する必要はない。先行きの労働需給は引き続きタイトな状況が続く公算だ。循環的には足下で景気は踊り場を迎えているものの、労働市場にダイレクトに波及するほどの弱さではない。構造的な人手不足が、労働需給がタイト化する要因として働く公算だ。

現金給与総額 要因分解



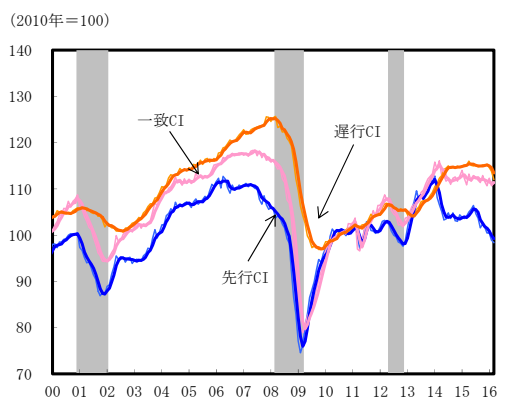
2016年3月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+1.5%と2ヶ月連続で増加した。昨年6月以来、前年比マイナス圏には一度も沈んでおらず、1人当たり賃金は増加基調を辿っていると評価できる。内訳をみると、所定内給与が同+0.6%、所定外給与が同+1.3%といずれも2ヶ月連続で増加しており、これらを合計した、きまって支給する給与は同+0.7%であった。一方、特別給与は同+15.4%と3ヶ月連続で増加しており、このことが現金給与総額を押し上げる主因となった。また、実質賃金は同+1.6%と2ヶ月連続で増加した。2月半ばまでの原油安の影響や、昨年の食料品等の値上げの影響の剥落などにより、消費者物価指数が再び前年比でマイナスに転じていることが実質賃金の押し上げに寄与しているとみられる。先行きについて、今年の春闘で賃上げ幅が昨年水準を下回ったことはネガティブであり、賃金上昇率を抑える一因となろう。一方で、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金は緩やかな上昇傾向で推移すると見込んでいる。

経常収支の推移



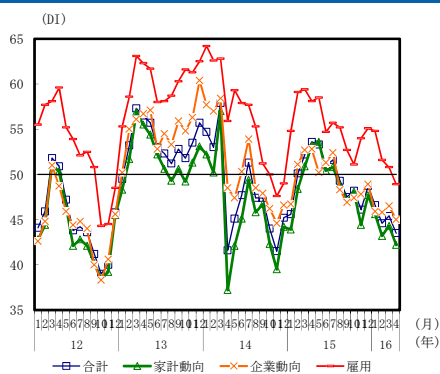
(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

景気動向指数の推移



(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2015		2016				(前月差)
	11	12	1	2	3	4	
合計	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5	-1.9
家計動向関連	44.4	47.7	45.6	43.2	44.3	42.2	-2.1
小売関連	41.4	45.1	45.1	42.8	42.4	40.7	-1.7
飲食関連	44.6	52.9	45.0	41.3	42.8	40.3	-2.5
サービス関連	49.2	51.1	46.9	44.3	47.6	44.0	-3.6
住宅関連	49.1	49.7	45.6	43.8	48.1	50.0	+1.9
企業動向関連	47.8	48.9	45.9	45.8	46.5	45.0	-1.5
製造業	47.9	46.0	45.2	45.1	45.9	44.6	-1.3
非製造業	47.4	51.2	46.6	46.4	46.6	45.5	-1.1
雇用関連	54.0	55.1	54.8	51.6	50.8	48.9	-1.9

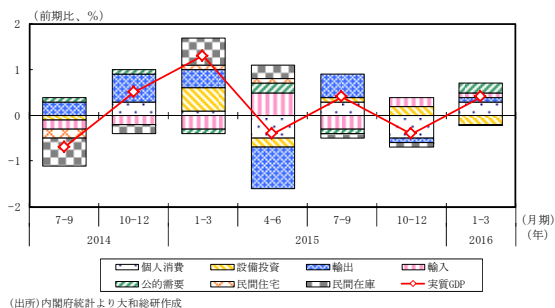
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年3月の国際収支統計によると、経常収支は2兆9,804億円の黒字、季節調整値では1兆8,936億円と24ヶ月連続の黒字であった。第一次所得収支の大幅黒字を背景とした経常収支の黒字基調が継続している。貿易収支(季節調整値)は4,736億円と、6ヶ月連続の黒字となった。輸入価格の低下を主因とした輸入金額の減少が貿易収支の黒字幅拡大に寄与した。一方、サービス収支(同)は▲844億円となり、2ヶ月ぶりの赤字となった。第一次所得収支(同)は1兆6,171億円と、黒字幅は前月から小幅に縮小した。「証券投資収益」の受取金額が減少したことなどが主な要因である。先行きについては、2015年12月に米当局が政策金利を引き上げたことなどが追い風となり、第一次所得の大幅黒字基調が継続することが見込まれ、経常収支は黒字が続くと予想する。

2016年3月の景気動向指数の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差+0.4ptと2ヶ月ぶりに改善した。内訳を見ると、投資財出荷指数(除輸送機械)(前月差寄与度+0.32pt)、鉱工業生産指数(同+0.30pt)、鉱工業用生産財出荷指数(同+0.23pt)などの生産出荷関連指標が軒並み堅調であった。他方、卸売販売額(同▲0.22pt)や小売販売額(同▲0.15pt)が悪化に寄与したことで、全体としては小幅の上昇にとどまった。先行CIは前月差+0.4ptとなり、2ヶ月ぶりに改善した。消費者態度指数(前月差寄与度+0.73pt)や実質機械受注(製造業)(同+0.60pt)が前月の落ち込みからの反発により大きく改善したことが主な要因である。こうした押し上げ効果にもかかわらず、新規求人数(同▲0.64pt)や最終需要財在庫率指数(同▲0.56pt)が悪化したことで、全体としては小幅な改善となった。

2016年4月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲1.9ptと2ヶ月ぶりに低下した。地域別の現状判断DIをみると、熊本地震の発生を受けて、九州の低下が目立った(同▲13.4pt)。家計動向関連DIは同▲2.1ptと2ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、サービス関連DI(同▲3.6pt)、飲食関連DI(同▲2.5pt)、小売関連DI(同▲1.7pt)が低下した一方、住宅関連DI(同+1.9pt)が上昇した。個人消費が伸び悩む一方、マイナス金利の導入に伴い住宅需要が高まり始めていることなどが、家計動向関連DIに反映されていると考えられる。なお、熊本地震関連としては、個人の一般客の旅行がほぼキャンセルとなるなどの影響が出ているとの景気ウォッチャーのコメントが挙げられている。企業動向関連DIは同▲1.5ptと2ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、製造業(同▲1.3pt)、非製造業(同▲1.1pt)といずれも反落となった。雇用関連DIについては同▲1.9ptと4ヶ月連続で低下した。他方、先行き判断DIは同▲1.2ptと3ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、家計動向関連DI(同▲1.1pt)、企業動向関連DI(同▲1.1pt)、雇用関連DI(同▲2.1pt)が軒並み低下した。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



2016年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.7%（前期比+0.4%）と、市場コンセンサス（前期比年率+0.3%）を上回った。実質GDPのプラス成長は2四半期ぶりであるが、今回の結果には「うるう年」による営業日数の増加分が含まれていることを勘案すると、実態として、実質GDPは微増もしくは横ばい圏との評価になろう。需要項目別に見ると、個人消費は前期比+0.5%と2四半期ぶりに増加した。ただし、当社では「うるう年」による押し上げ効果を除くと、ほぼ横ばいであり、個人消費は停滞が続いていると評価する。実質雇用者報酬が底堅く推移するなど雇用・所得環境の改善がプラスに作用した一方、平均消費性向の低迷から窺えるように家計の節約志向が続いており、1月は暖冬に伴う冬物衣料、暖房器具、エネルギー、3月は気温低下による春物衣料といった季節関連商品の不振が全体を押し下げた。その他の項目を見ると、住宅投資は前期比▲0.8%と2四半期連続の減少となった。設備投資は同▲1.4%と3四半期ぶりの減少となり、これまでの増加傾向に一服感が見られる。民間在庫品増加は前期比寄与度▲0.0%ptと僅かながらも3四半期連続のマイナス寄与となった。一方、輸出は前期比+0.6%と2四半期ぶりの増加であった。輸入は国内需要の低迷を反映して、同▲0.5%と2四半期連続で減少した。この結果、外需（純輸出）寄与は前期比寄与度+0.2%ptのプラスとなった。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2016	5	27	消費者物価指数	全国コアCPI	4月	前年比	%	▲ 0.3
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	4月	季節調整値前月比	%	+ 3.8
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	4月	年率	万戸	99.3
		31	家計調査	実質消費支出	4月	前年比	%	▲ 5.3
			労働力調査	失業率	4月		%	3.2
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	4月		倍	1.30
	6	1	法人企業統計	経常利益	1-3月期	前年比	%	▲ 1.7
		3	毎月勤労統計	現金給与総額	4月	前年比	%	+ 1.5
		7	景気動向指数	一致CI	4月		ポイント	111.1
			GDP二次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	+ 0.4
8		国際収支	経常収支	4月		億円	29804	
		景気ウォッチャー調査	現状判断DI	5月		%ポイント	43.5	
	9	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	4月	季節調整値前月比	%	+ 5.5	
	10	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	4月	季節調整値前月比	%	▲ 0.7	

(出所)各種資料より大和総研作成

法人企業統計では円高の製造業への影響及びマイナス金利の金融機関への影響を精査したい

今後発表される経済指標では、6月1日発表の1-3月期法人企業統計に注目している。企業収益に着目すると、特に製造業において不透明感が強まっている。国内・海外の需要停滞により数量ベースの売上が伸び悩む中、年明け以降進行した円高が輸出向け販売価格面から企業収益を下押しする可能性に警戒が必要だ。3月短観では企業の想定為替レートが3月末のドル円の水準より円安に設定されており、やや楽観的な見通しが示されていた。しかし、実際はそれよりも円高気味で推移しており、円高による収益の下押しが1-3月期にすでに顕在化していたとすれば、先行きの企業マインドを冷やしてしまう可能性があるだろう。また、企業収益という観点からは金融業の収益動向への注目度も高い。2016年1月に日本銀行がマイナス金利政策の導入を発表して以降の収益動向を精査することができるからだ。

企業収益だけでなく、在庫投資や設備投資にも注意を払う必要があるだろう。2次QEの基礎統計である法人企業統計は、2次QEでの改定を通じて増税判断に影響を与える可能性がある。特に、在庫投資は変動幅が大きく、GDPのヘッドラインの数値を大きく動かしかねない。また、1-3月期の1次QEの在庫の内訳を見ると、川下の流通在庫の積み上がりペースが加速しており、需要の弱さを示唆する内容であった。法人企業統計に見る在庫投資は、2次QEでの改定要因であることに加え、先行きの在庫調整ペースを占う上でも重要であることから注目している。また、設備投資も同様に、2次QEでの改定要因として働く。加えて、法人企業統計は業種ごとに設備投資の動向を把握できる数少ない統計でもある。製造業ではこれまで数量ベースの売上の伸び悩みが設備投資を抑制してきたとみられるが、こうした傾向が1-3月期も継続していたか否かに注目している。一方、非製造業では労働需給のひっ迫を受けて設備投資への需要が高まっているとみられる。こうした傾向が維持されていたか否かを精査する必要があるだろう。

主要統計計数表

月次統計										
		単位	2015/10	2015/11	2015/12	2016/01	2016/02	2016/03	2016/04	出典名
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	98.2	97.1	95.9	98.3	93.2	96.7	-
		前月比	%	1.2	▲1.1	▲1.2	2.5	▲5.2	3.8	-
	出荷指数	季調値	2010年=100	98.6	96.2	94.9	96.8	92.8	94.5	-
		前月比	%	2.6	▲2.4	▲1.4	2.0	▲4.1	1.8	-
	在庫指数	季調値	2010年=100	111.9	112.3	112.7	112.4	112.2	115.4	-
		前月比	%	▲1.2	0.4	0.4	▲0.3	▲0.2	2.9	-
	在庫率指数	季調値	2010年=100	113.0	115.5	116.3	116.2	114.5	118.3	-
		前月比	%	▲1.8	2.2	0.7	▲0.1	▲1.5	3.3	-
第3次産業活動指数	季調値	2010年=100	103.8	103.2	102.8	103.5	103.7	103.0	-	
	前月比	%	0.6	▲0.6	▲0.4	0.7	0.2	▲0.7	-	
全産業活動指数	季調値	2010年=100	103.0	102.2	101.6	102.8	101.9	102.0	-	
	前月比	%	0.7	▲0.8	▲0.6	1.2	▲0.9	0.1	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	6.4	▲9.7	1.0	15.0	▲9.2	5.5	-	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	前年比	%	▲2.5	1.7	▲1.3	0.2	7.8	8.4	-	
	季調値年率	万戸	86.5	87.9	86.0	87.3	97.4	99.3	-	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	104.8	▲387.5	138.9	▲647.7	239.9	754.2	823.5
	通関輸出額	前年比	%	▲2.2	▲3.4	▲8.0	▲12.9	▲4.0	▲6.8	▲10.1
	輸出数量指数	前年比	%	▲4.6	▲3.1	▲4.4	▲9.1	0.2	▲1.0	▲4.6
	輸出価格指数	前年比	%	2.5	▲0.3	▲3.8	▲4.1	▲4.2	▲5.8	▲5.7
	通関輸入額	前年比	%	▲13.4	▲10.2	▲18.0	▲17.8	▲14.2	▲14.9	▲23.3
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲2.4	▲2.9	▲4.4	▲3.1	1.2	▲5.3	-
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲2.3	▲4.1	▲5.0	▲2.6	1.8	▲4.9	-
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	1.8	▲1.1	▲1.1	▲0.2	0.4	▲1.0	-
	大型小売店販売額	前年比	%	0.0	▲4.6	▲2.9	▲1.8	▲0.7	▲4.0	-
消費総合指数 実質	季調値	2005年=100	106.4	105.3	105.4	106.2	106.4	106.3	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	1.5	-
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.3	0.3	0.4	▲0.1	0.6	0.6	-
労働力調査 完全失業率	季調値	%	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	-	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	-
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	-
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	▲0.3	-
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.2	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.3
国内企業物価指数	前年比	%	▲3.8	▲3.7	▲3.5	▲3.2	▲3.4	▲3.8	▲4.2	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	102.4	101.7	100.5	100.5	98.9	99.3	-
	一致指数 CI	-	2010年=100	112.9	111.6	110.7	112.3	110.7	111.1	-
	遅行指数 CI	-	2010年=100	115.2	115.1	115.3	114.5	113.8	114.4	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5
	先行き判断DI	-	%ポイント	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	46.7	45.5

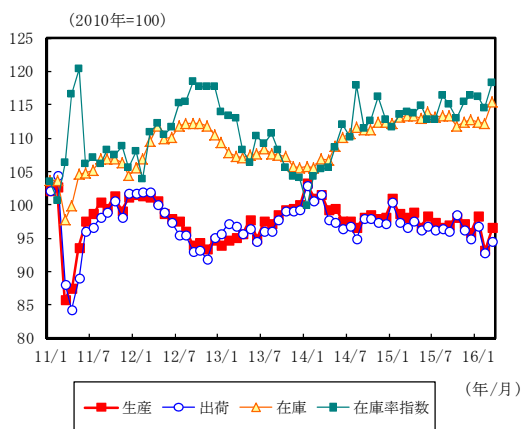
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2015/06	2015/09	2015/12	2016/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.4	0.4	▲0.4	0.4	内閣府	
		前期比年率	%	▲1.7	1.6	▲1.7	1.7		
		民間最終消費支出	前期比	%	▲0.8	0.5	▲0.8		0.5
		民間住宅	前期比	%	2.2	1.7	▲1.0		▲0.8
		民間企業設備	前期比	%	▲1.6	0.7	1.2		▲1.4
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲0.1	▲0.1		0.0
		政府最終消費支出	前期比	%	0.5	0.2	0.7		0.7
		公的固定資本形成	前期比	%	3.0	▲2.2	▲3.5		0.3
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲4.8	2.6	▲0.8		0.6
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲2.6	1.7	▲1.1		▲0.5
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.3	▲0.5	0.2		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	0.1	0.1	0.2		
	名目GDP	前期比	%	▲0.1	0.7	▲0.2	0.5	内閣府	
		前期比年率	%	▲0.6	2.9	▲0.7	2.0		
	GDPデフレーター		前年比	%	1.4	1.8	1.5	0.9	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	1.1	0.1	▲2.7	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	23.8	9.0	▲1.7	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	6.6	11.2	8.9	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	12	12	6	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	25	25	22	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	0	0	-4	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	3	5	4	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0	2	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲9	▲9	▲12	▲11	

(出所)各種統計より大和総研作成

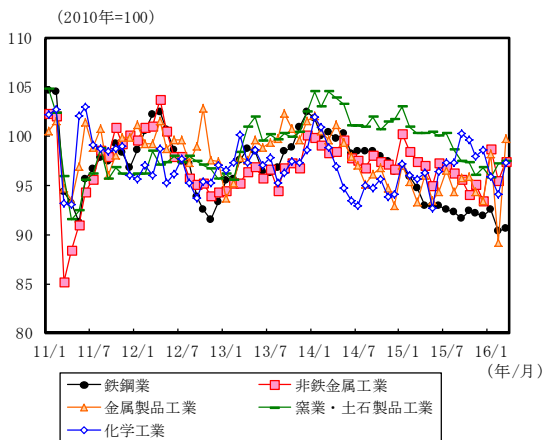
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



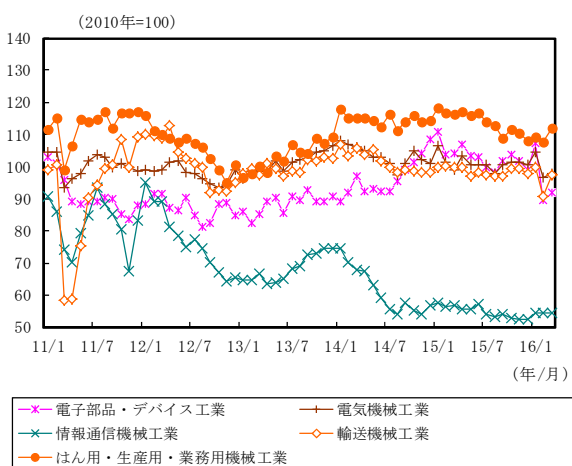
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



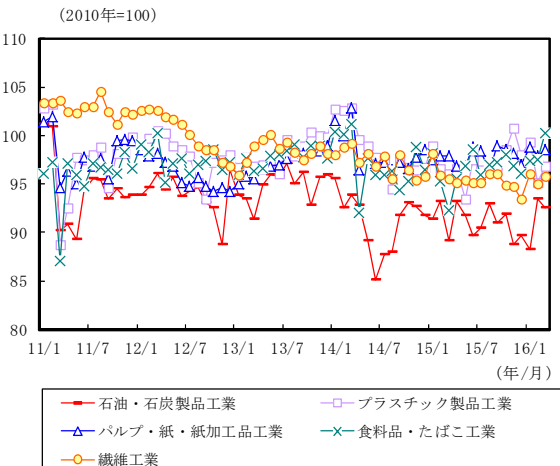
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



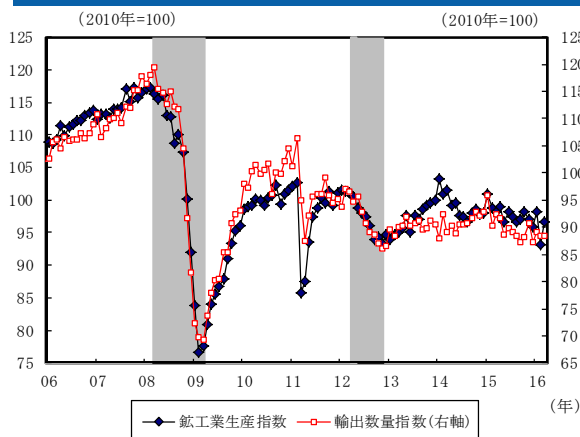
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



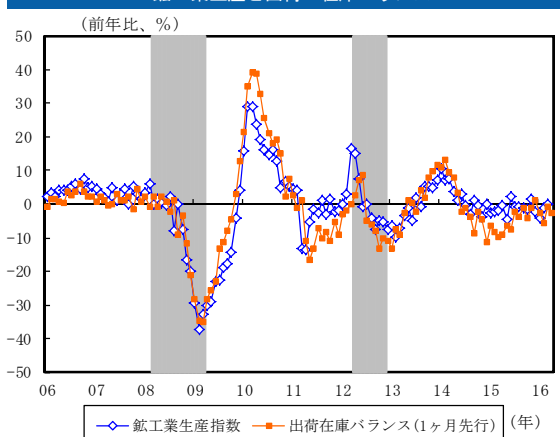
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

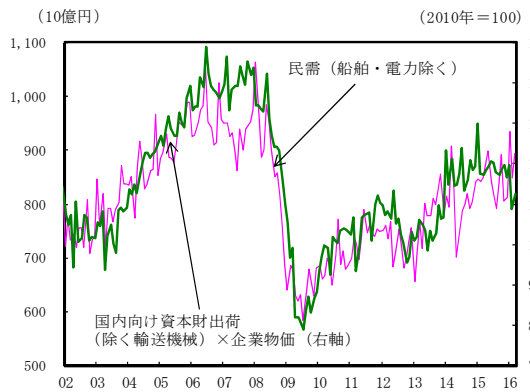
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

機械受注と資本財出荷



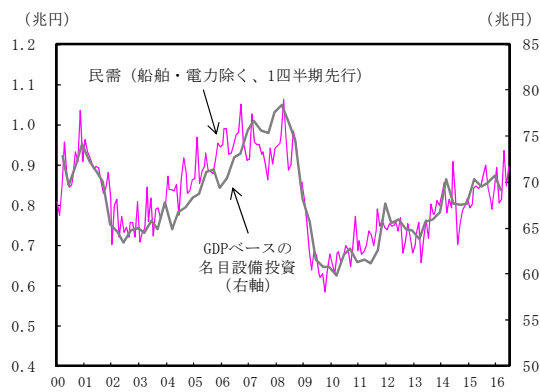
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



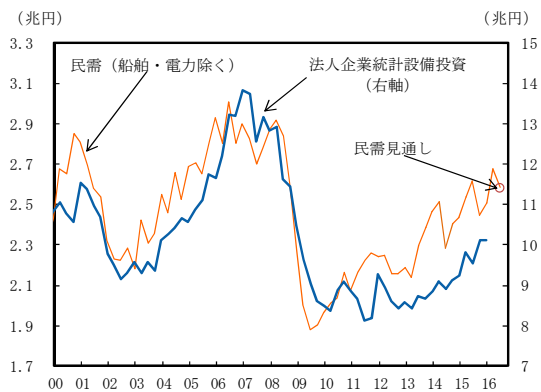
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



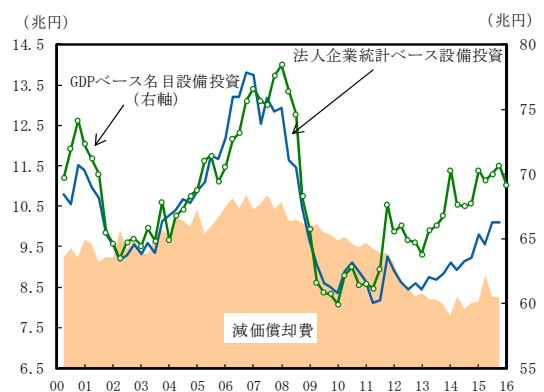
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

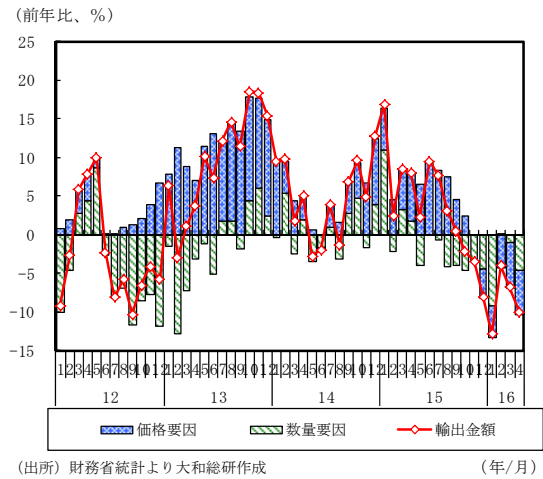
設備投資と減価償却費



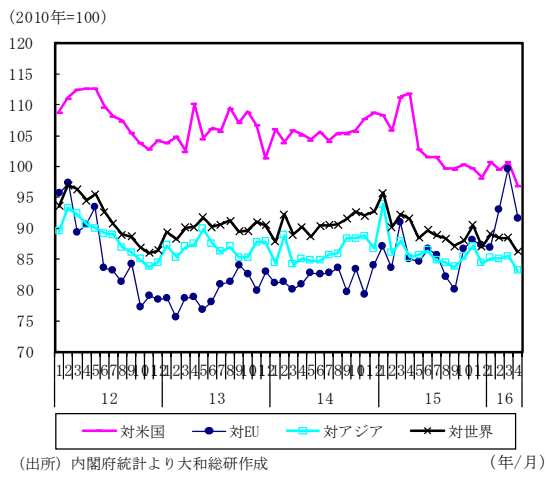
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

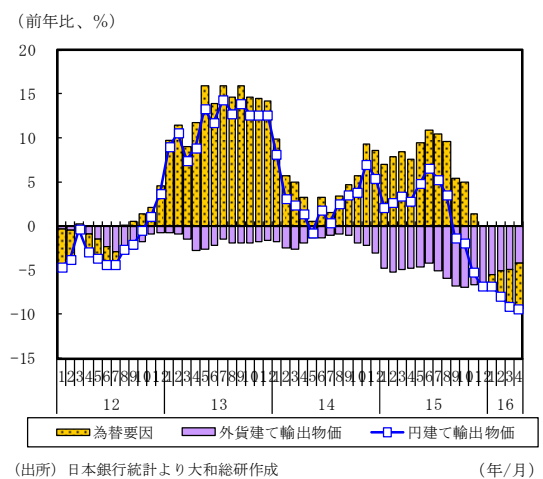
輸出の要因分解



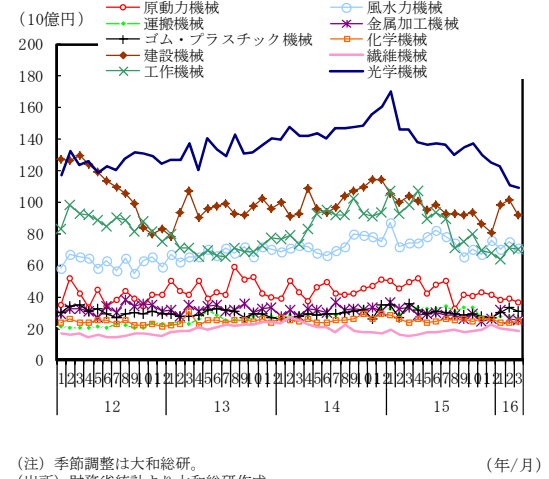
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



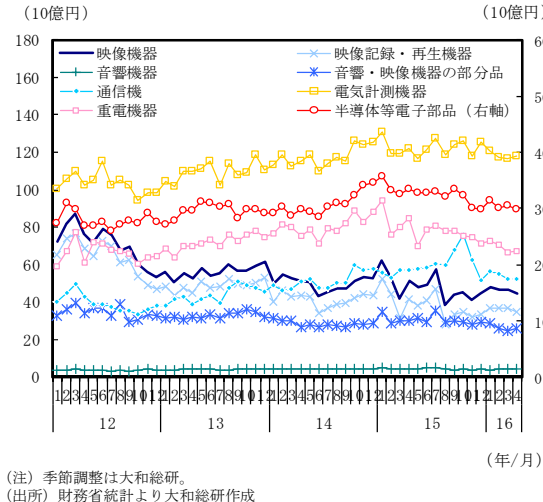
輸出物価の要因分解



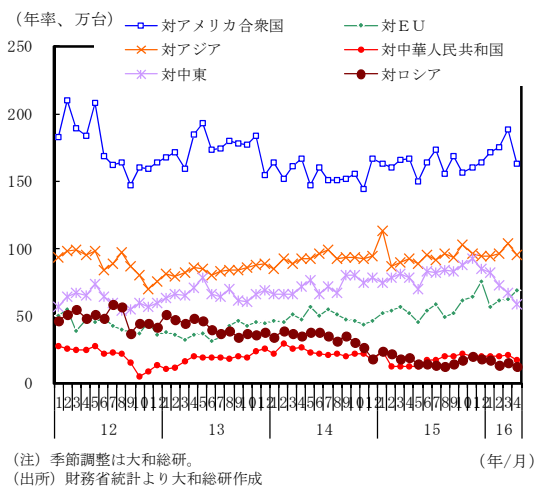
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

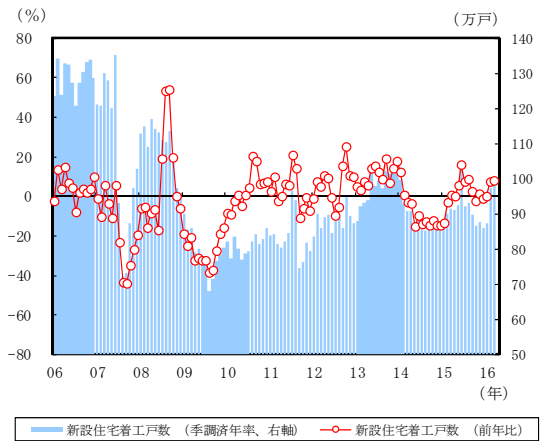


相手国・地域別自動車輸出台数



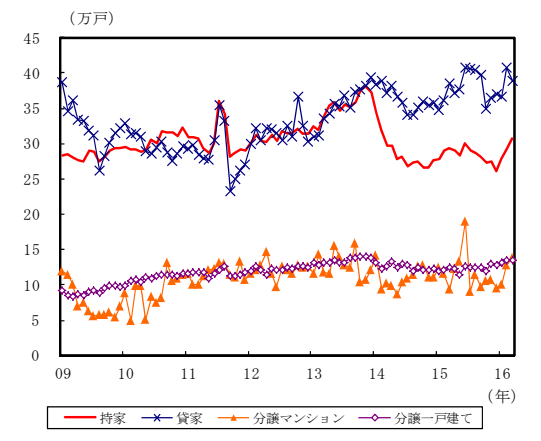
住宅

新設住宅着工戸数



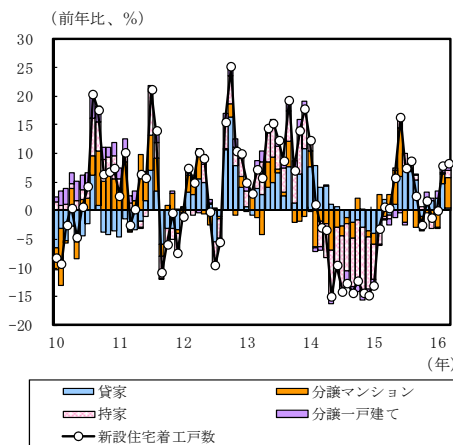
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



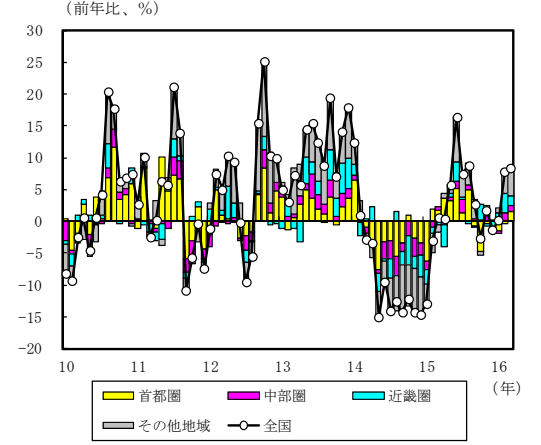
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



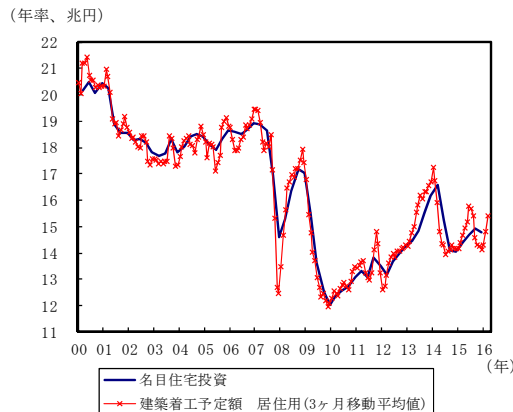
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

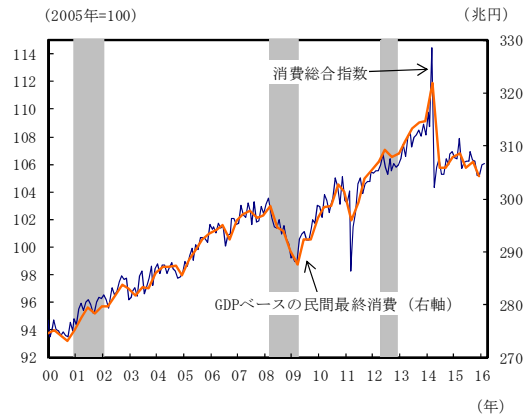
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

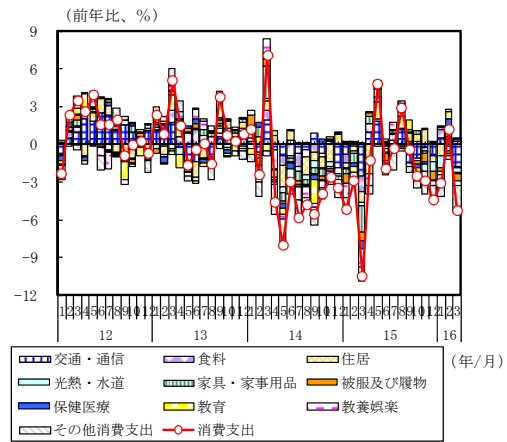
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



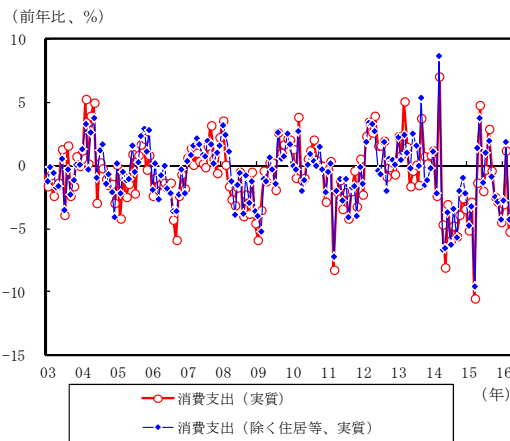
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



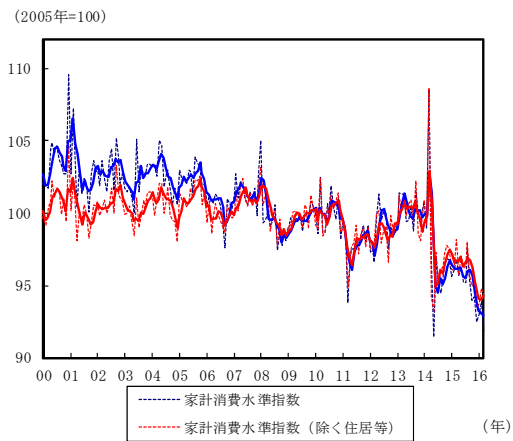
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



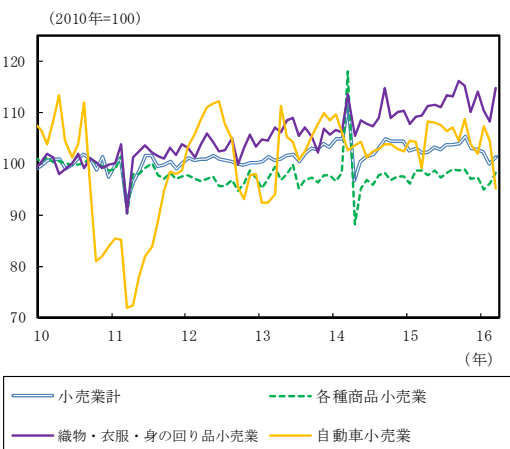
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



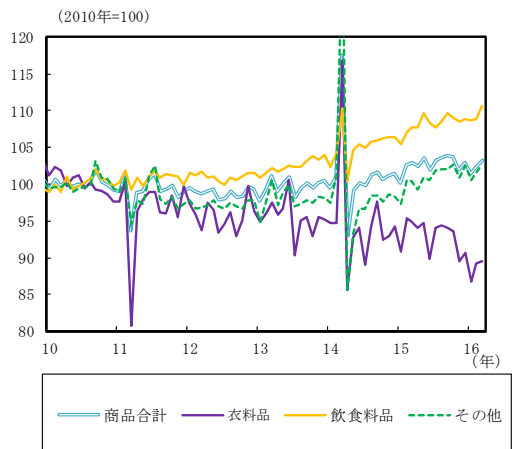
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

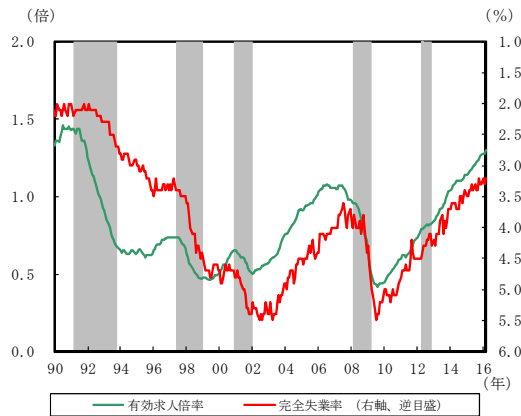
百貨店・スーパー販売額 季節調整指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

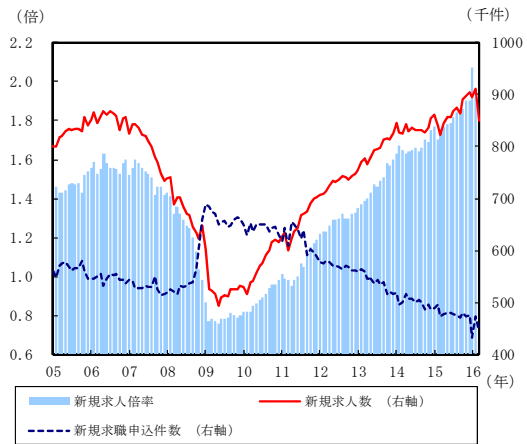
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



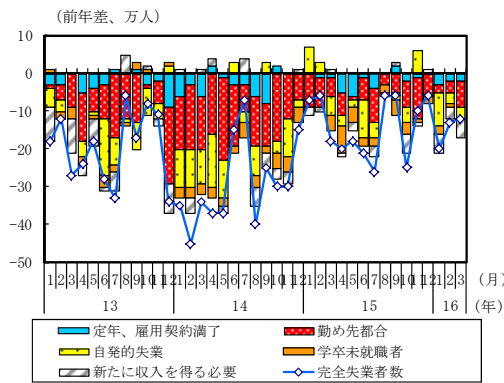
(注1) シェドローは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



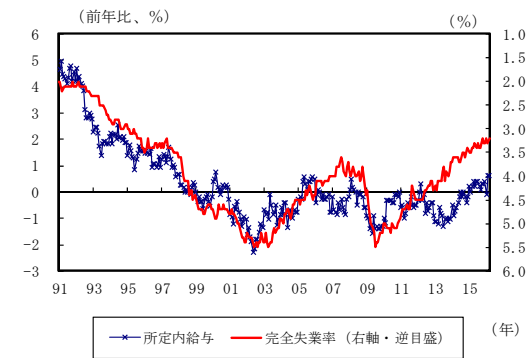
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



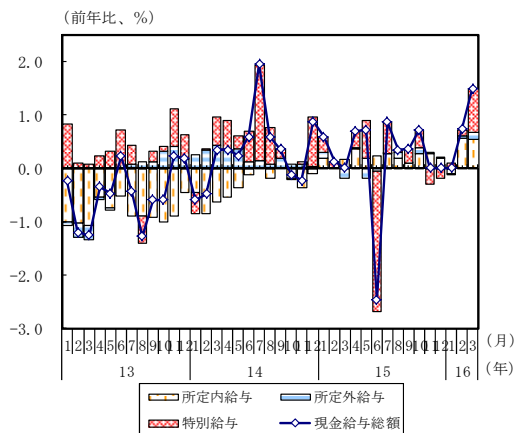
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



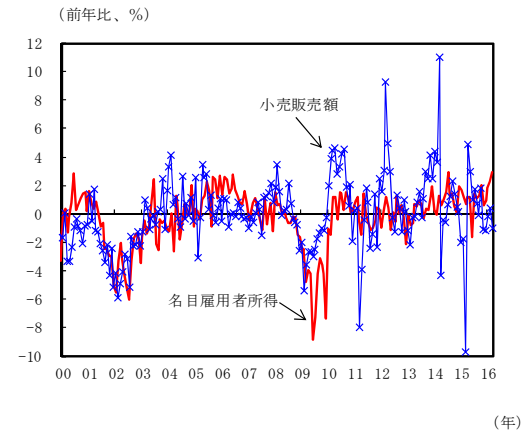
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

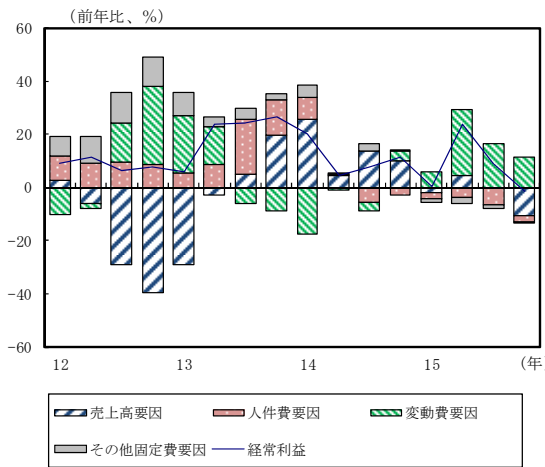
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

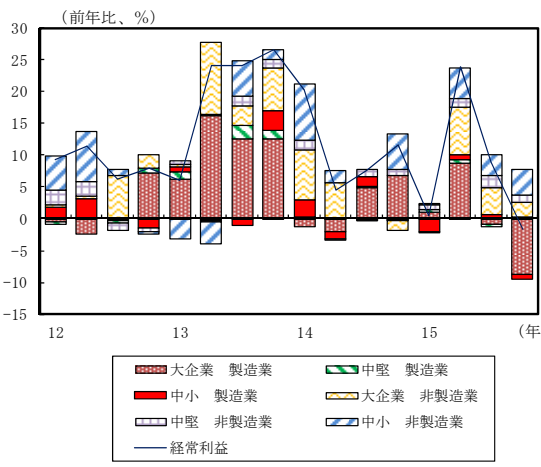
企業収益

経常利益の要因分解



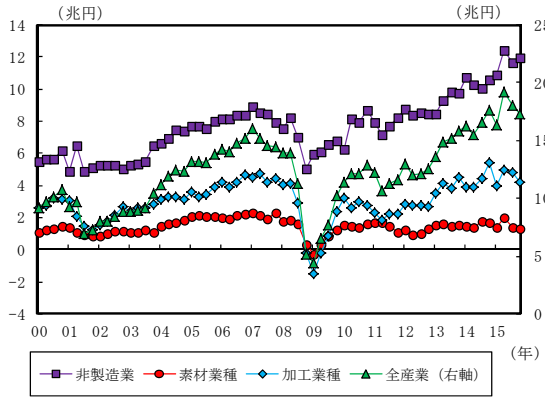
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



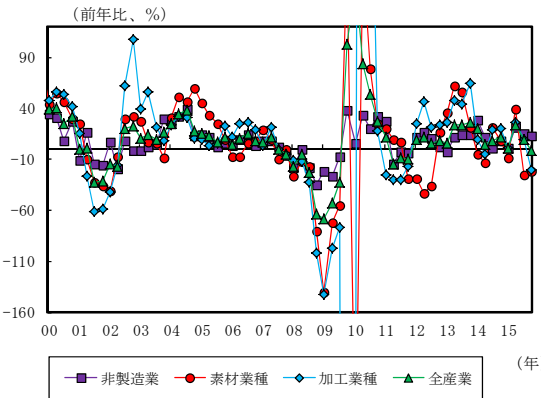
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



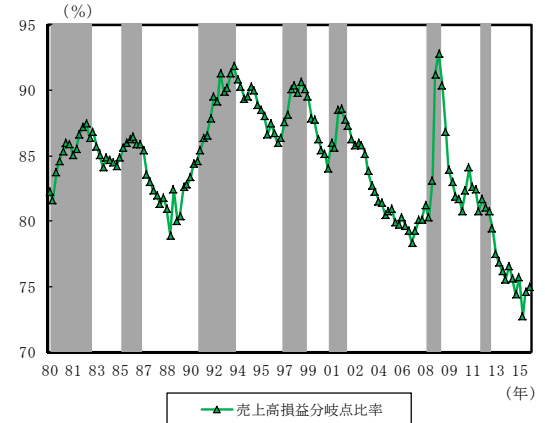
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



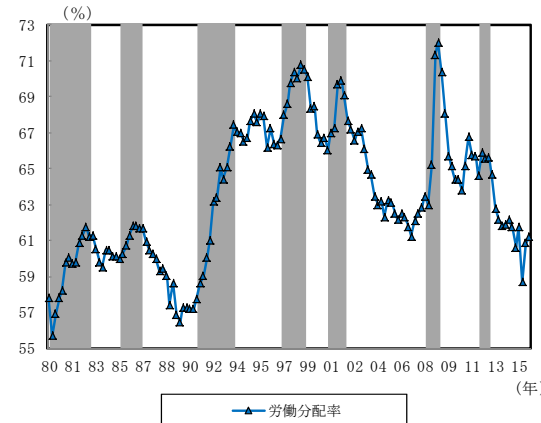
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / 売上高 × 100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

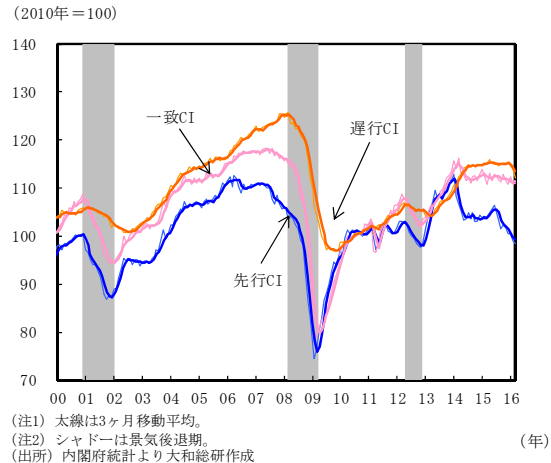
労働分配率の推移



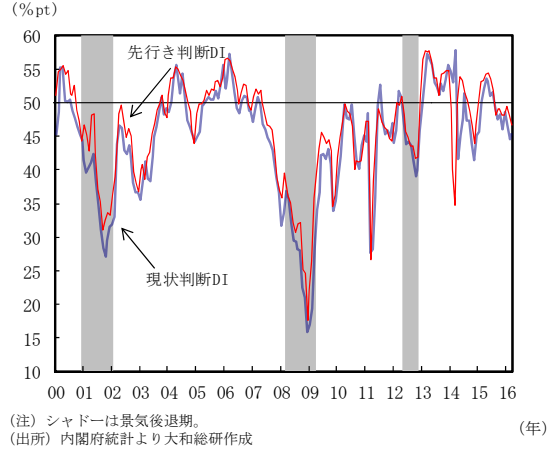
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

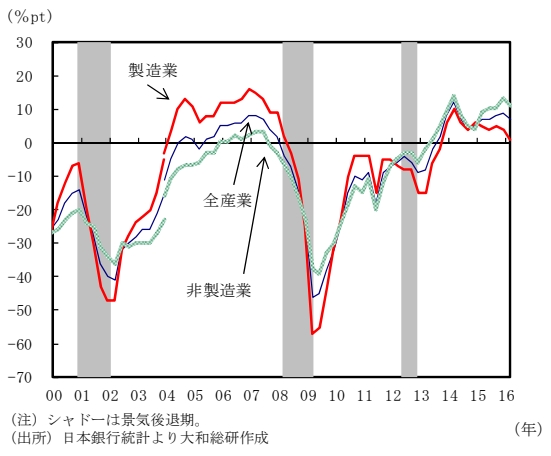
景気動向指数の推移



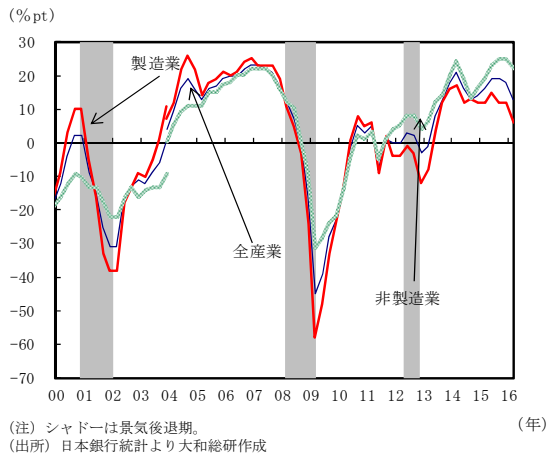
景気ウォッチャー調査



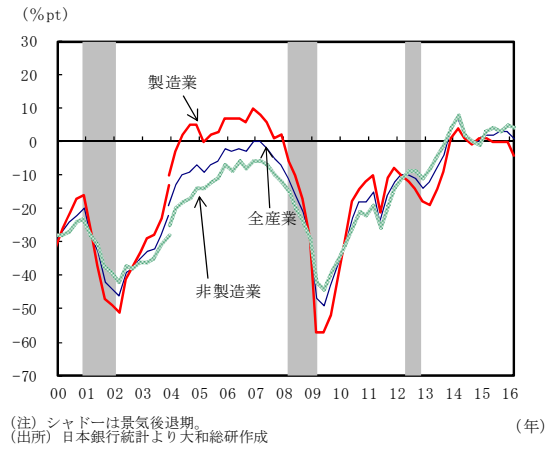
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



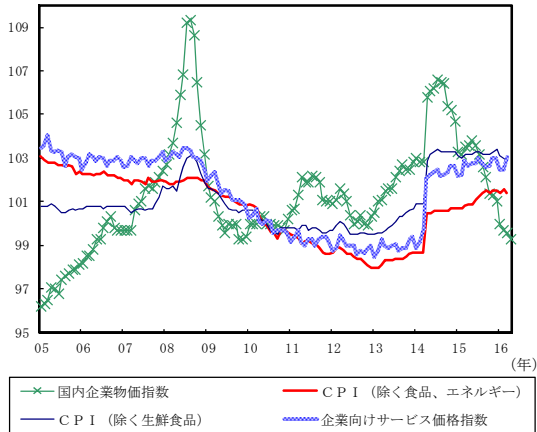
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

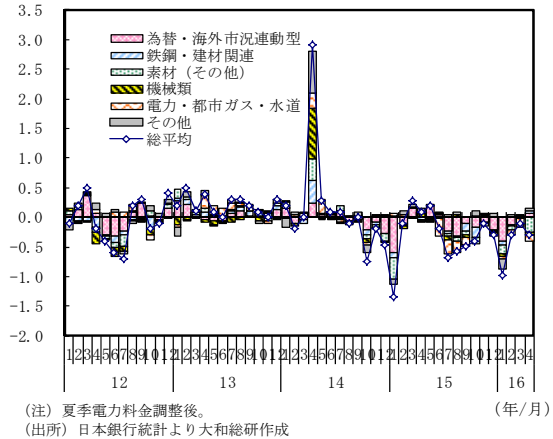
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

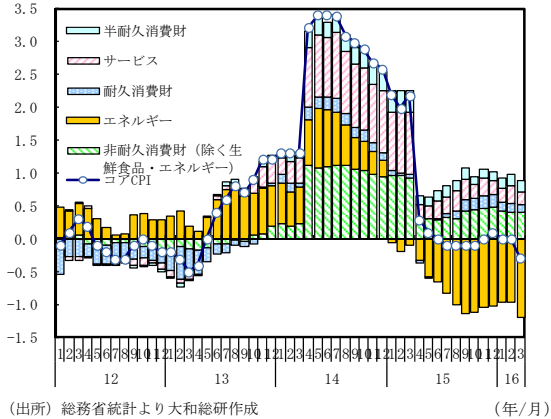
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

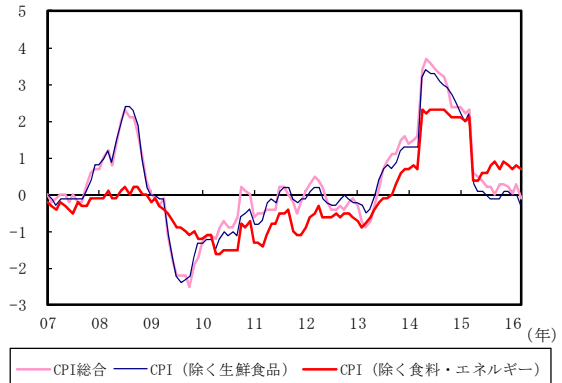
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成